

学校コード F113310104189
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 専門職大学の設置
注1

認可

注2

東京情報デザイン専門職大学

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人滋慶学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総務部
職名・氏名	ソウムフチョウ カネシロマサヒロ 総務部長 金城正浩
電話番号	03-5875-3117
(夜間)	03-5875-3117
e-mail	kaneshiro@tid.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

情報デザイン学部

＜情報デザイン学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人滋慶学園

(2) 大学名

東京情報デザイン専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒132-0034

東京都江戸川区小松川2-7-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ウキフネ クニヒコ) 浮舟 邦彦 (昭和58年12月)	—	
学長	(チュウバチ リョウジ) 中鉢 良治 (令和5年4月)	—	
学部長	(マツイ トシヒロ) 松井 俊浩 (令和5年4月)	—	
学科長等	—	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
情報デザイン学部 情報デザイン学科 情報学士 (専門職)	工学関係	4 年	160 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	640 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	-	0.71倍	一倍	0.71倍	一倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	146	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	133	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	128	(-)					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	115	(-)					
入学定員超過率 B/A													0.71						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	115 [1] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	115 [1] (—)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
令和5年度	115 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{115} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は本字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・「デザイン思考」の指導体制の充実を目的に兼任教員を追加したため、兼任教員数の配置を「0」から「2」に変更。
- ・「脳と心のしくみ入門」の指導体制の充実を目的に兼任教員を追加したため、兼任教員数の配置を「1」から「2」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
41 科目	89 科目	0 科目	130 科目	41 科目 []	89 科目 []	0 科目 []	130 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。 (記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム (新カリキュラム) の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム (旧カリキュラム) の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{130} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用地：10,392.73㎡ 借用期間：令和3年4月1日から令和53年3月31日の50年間。不算入用地：駐車場、駐輪場等			
	校舎敷地	7,923.82㎡	— ㎡	— ㎡	7,923.82㎡				
	運動場用地	1,000㎡	— ㎡	— ㎡	1,000㎡				
	小 計	8,923.82㎡	— ㎡	— ㎡	8,923.82㎡				
	そ の 他	1,468.91㎡	— ㎡	— ㎡	1,468.91㎡				
	合 計	10,392.73㎡	— ㎡	— ㎡	10,392.73㎡				
(2) 校 舎	専 用	9,956.02㎡	— ㎡	— ㎡	9,956.02㎡	1階実験工場120㎡含む			
	(— ㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	12室	3室	4室	2室 (補助職員 一人)	— 室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			学部長室1室含む			
	情報デザイン学部 情報デザイン学科		34 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	
	情報デザイン学部	冊	種	点	点	点			
		10,607 [1,545] (9,007 [1,505])	41 [19] (41 [19])	14 [10] (14 [10])	70 (70)	1 (1)	— (—)		
計	10,607 [1,545] (9,007 [1,505])	41 [19] (41 [19])	14 [10] (14 [10])	70 (70)	1 (1)	— (—)			
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数						
	504.50㎡	106	31,170						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	0㎡	該 当 な し							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費については、円安に伴う為替の変動により金額が変動している。 また、設備購入費については、更なる教育研究充実のための追加設備による増額の外、商品型落ち、為替変動等による価格変更や経常経費との二重計上による減額で価格が変動している。
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	93,188千円 85,771千円	12,000千円	12,000千円	
		共同研究費等	1,500千円	1,500千円	設備購入費	1,275,601千円 1,321,117千円	4,000千円	4,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,750千円	1,750千円	1,750千円	1,750千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	該当なし										平均入学定員 超過率0.7倍 以下の学科数	平均入学定員 超過率1.15倍 以上の学科数	収容定員充足 率0.7倍以下 の学科数	収容定員充足 率1.15倍以上 の学科数
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			

大学の名称	該当なし										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度			

大学の名称	該当なし										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度			

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<情報デザイン学部 情報デザイン学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	溝口 博 (66) <令和5年4月> 工学博士
		制御システム パターン認識 ロボット学実習 ゲーミフィケーション論 情報デザイン応用 パターン・メディア処理実習 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	志田 秀史 (60) <令和5年4月> 博士(公共政策学)
		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ アカデミックスタディ
専	教授	寺田 貢 (66) <令和5年4月> 工学博士
		物理(力学) 物理(電子回路) アカデミックスタディ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	岡田 浩之 (63) <令和6年4月> 博士(工学)
		人工知能 認知科学 ロボット学概論 ロボット学実習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 人工知能演習 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	横田 孝義 (66) <令和5年4月> 工学博士
		数学(線形代数) 技術英語 IoTシステム ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	沼尾 雅之 (65) <令和6年4月> 博士(情報理工学)
		Web技術 データベース構築技術 モデルベース型デザイン論 クラウドとビッグデータ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ クラウド応用演習 クラウド応用実習
専	准教授	以後 直樹 (37) <令和5年4月> 博士(工学)
		数学(線形代数) Cプログラミング 数値計算 情報デザイン基礎 情報デザイン実習Ⅰ
専	准教授	武藤 ゆみ子 (45) <令和6年4月> 博士(理学)
		人工知能 理数・統計プログラム データサイエンス ヒューマンファクタ 情報デザイン実習Ⅰ 情報デザイン実習Ⅱ 情報デザイン実習Ⅲ

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	溝口 博 (66) <令和5年4月> 工学博士
		制御システム パターン認識 ロボット学実習 ゲーミフィケーション論 情報デザイン応用 パターン・メディア処理実習 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	志田 秀史 (60) <令和5年4月> 博士(公共政策学)
		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ アカデミックスタディ
専	教授	寺田 貢 (66) <令和5年4月> 工学博士
		物理(力学) 物理(電子回路) アカデミックスタディ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	岡田 浩之 (63) <令和6年4月> 博士(工学)
		人工知能 認知科学 ロボット学概論 ロボット学実習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ 人工知能演習 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	横田 孝義 (66) <令和5年4月> 工学博士
		数学(線形代数) 技術英語 IoTシステム ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
専	教授	沼尾 雅之 (65) <令和6年4月> 博士(情報理工学)
		Web技術 データベース構築技術 モデルベース型デザイン論 クラウドとビッグデータ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ クラウド応用演習 クラウド応用実習
専	准教授	以後 直樹 (37) <令和5年4月> 博士(工学)
		数学(線形代数) Cプログラミング 数値計算 情報デザイン基礎 情報デザイン実習Ⅰ
専	准教授	武藤 ゆみ子 (45) <令和6年4月> 博士(理学)
		人工知能 理数・統計プログラム データサイエンス ヒューマンファクタ 情報デザイン実習Ⅰ 情報デザイン実習Ⅱ 情報デザイン実習Ⅲ

5 教員組織の状況

<情報デザイン学部 情報デザイン学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	村田 佳生 (63) <令和6年4月> 工学修士 修士(国際経営学)
		事業戦略 ビジネスコミュニケーション 情報デザイン応用 情報デザイン展開
実専	教授	澁谷 利行 (61) <令和5年4月> 工学士
		論理学 プログラム言語処理系 アルゴリズム コンピュータアーキテクチャ 並列計算 臨地実務実習Ⅰ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実専	教授	平田 俊明 (62) <令和5年4月> 工学修士
		コンピュータ基礎※ インターネット技術概論 Windowsプログラミング システムプログラミング
実専	教授	能見 利彦 (66) <令和5年4月> 博士(工学)
		イノベーション戦略 知財戦略 クロステック研究A クロステック研究B クロステック研究C 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実専	准教授	安達 卓俊 (60) <令和5年4月> 博士(公共政策学)
		リーダーシップとチームビルディング 人的資源と組織論 アカデミックスタディ 臨地実務実習Ⅰ
実専	准教授	村上 博 (49) <令和5年4月> 修士(情報学)
		セキュリティ基礎 プログラミング応用 サーバー構築技術 セキュアプログラミング リスク分析とインシデント対応 セキュリティ監査実習
実専	准教授	長谷川 正人 (65) <令和6年4月> 経済学士
		企業経営のための経済学基礎 マーケティング アカウンティング ビジネスプランニング ファイナンス
実専	准教授	大館 隆司 (54) <令和5年4月> 教育学士
		アカデミックスタディ ゲーム制作演習 ゲーム制作実習 ゲーミフィケーション論 情報デザイン演習 情報デザイン実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	村田 佳生 (63) <令和6年4月> 工学修士 修士(国際経営学)
		事業戦略 ビジネスコミュニケーション 情報デザイン応用 情報デザイン展開
実専	教授	澁谷 利行 (61) <令和5年4月> 工学士
		論理学 プログラム言語処理系 アルゴリズム コンピュータアーキテクチャ 並列計算 臨地実務実習Ⅰ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実専	教授	平田 俊明 (62) <令和5年4月> 博士(工学)
		コンピュータ基礎※ インターネット技術概論 Windowsプログラミング システムプログラミング
実専	教授	能見 利彦 (66) <令和5年4月> 博士(工学)
		イノベーション戦略 知財戦略 クロステック研究A クロステック研究B クロステック研究C 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実専	准教授	安達 卓俊 (60) <令和5年4月> 博士(公共政策学)
		リーダーシップとチームビルディング 人的資源と組織論 アカデミックスタディ 臨地実務実習Ⅰ
実専	准教授	村上 博 (49) <令和5年4月> 修士(情報学)
		セキュリティ基礎 プログラミング応用 サーバー構築技術 セキュアプログラミング リスク分析とインシデント対応 セキュリティ監査実習
実専	准教授	長谷川 正人 (65) <令和6年4月> 経済学士
		企業経営のための経済学基礎 マーケティング アカウンティング ビジネスプランニング ファイナンス
実専	准教授	大館 隆司 (55) <令和5年4月> 教育学士
		アカデミックスタディ ゲーム制作演習 ゲーム制作実習 ゲーミフィケーション論 情報デザイン演習 情報デザイン実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ

5 教員組織の状況

<情報デザイン学部 情報デザイン学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	志磨 雅則 (49) <令和5年4月> 学士(工学)
		スクリプトプログラミング CGプログラミング演習 ゲームエンジン演習(CG) ゲームエンジン演習(GAME) コンテンツ制作実習 プラグイン開発演習 プラグイン開発実習 ゲーム制作演習 ゲーム制作実習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	教授 (学部長)	松井 俊浩 (66) <令和5年4月> 工学博士
		セキュリティ基礎 情報システム基礎 IoTセキュリティ セキュリティマネジメントと標準化 IoTデバイス開発演習 IoTデバイス開発実習 脅威分析演習 情報デザイン基礎 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	氏家 弘裕 (60) <令和5年4月> 工学博士
		ヒューマンファクタ 感性情報処理 国際標準※ 情報デザイン実習Ⅱ 情報デザイン実習Ⅲ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	白戸 裕史 (55) <令和5年4月> 博士(工学)
		数学(微分積分) 通信とネットワーク モバイルシステム 情報デザイン実習Ⅲ 臨地実務実習Ⅱ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	新井 賢一 (55) <令和5年4月> 博士(理学)
		数学(確率・統計) Pythonプログラミング 機械学習 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	磯 和之 (47) <令和5年4月> 博士(知識科学)
		メディア処理 プロジェクトマネジメント 情報デザイン演習 情報デザイン展開 情報デザイン実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅱ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	河合 伸悟 (54) <令和5年4月> 博士(工学)
		信号処理 情報数学(情報・符号理論) 国際標準※ 情報デザイン演習 情報デザイン実習Ⅱ 情報デザイン実習Ⅲ 臨地実務実習Ⅱ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実専	准教授	志磨 雅則 (49) <令和5年4月> 学士(工学)
		スクリプトプログラミング CGプログラミング演習 ゲームエンジン演習(CG) ゲームエンジン演習(GAME) コンテンツ制作実習 プラグイン開発演習 プラグイン開発実習 ゲーム制作演習 ゲーム制作実習 臨地実務実習Ⅰ 臨地実務実習Ⅱ
実(研)	教授 (学部長)	松井 俊浩 (66) <令和5年4月> 工学博士
		セキュリティ基礎 情報システム基礎 IoTセキュリティ セキュリティマネジメントと標準化 IoTデバイス開発演習 IoTデバイス開発実習 脅威分析演習 情報デザイン基礎 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	氏家 弘裕 (61) <令和5年4月> 工学博士
		ヒューマンファクタ 感性情報処理 国際標準※ 情報デザイン実習Ⅱ 情報デザイン実習Ⅲ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	白戸 裕史 (55) <令和5年4月> 博士(工学)
		数学(微分積分) 通信とネットワーク モバイルシステム 情報デザイン実習Ⅲ 臨地実務実習Ⅱ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	新井 賢一 (55) <令和5年4月> 博士(理学)
		数学(確率・統計) Pythonプログラミング 機械学習 ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	磯 和之 (47) <令和5年4月> 博士(知識科学)
		メディア処理 プロジェクトマネジメント 情報デザイン演習 情報デザイン展開 情報デザイン実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅱ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ
実(研)	教授	河合 伸悟 (54) <令和5年4月> 博士(工学)
		信号処理 情報数学(情報・符号理論) 国際標準※ 情報デザイン演習 情報デザイン実習Ⅱ 情報デザイン実習Ⅲ 臨地実務実習Ⅱ ビジネスデザインⅠ ビジネスデザインⅡ

5 教員組織の状況

<情報デザイン学部 情報デザイン学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	教授	上野 仁 (64) <令和5年4月> 博士(工学)
		情報リテラシー Cプログラミング Linux演習 オペレーティングシステム 分散システム ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実(研)	教授	三矢 輝章 (65) <令和5年4月> 博士(工学)
		科学技術フロンティア オペレーションズマネジメント コンピュータ基礎※ 臨地実務実習 I ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実(研)	教授	竹内 章 (55) <令和5年4月> 博士(情報科学)
		Pythonプログラミング プログラミング応用 ゲーム情報学 アルゴリズム ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実(研)	教授	岡崎 浩司 (57) <令和5年4月> 博士(工学)
		数学(微分積分) 情報数学(情報・符号理論) 情報関連法規と情報倫理※ 国際標準※ 臨地実務実習 I 臨地実務実習 II ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実み	講師	櫻井 亮 (45) <令和5年4月> Master of Arts Digital Management(英国)
		デザイン思考 エスノグラフィ UI/UXデザイン 情報デザイン演習 情報デザイン実習 I
兼任	講師	齋藤 長行 (55) <令和5年4月> 博士(メディア・デザイン学)
		現代社会学 情報関連法規と情報倫理※
兼任	講師	高橋 礼一郎 (66) <令和5年4月> 教養学士
		異文化理解
兼任	講師	鈴木 剛志 (59) <令和5年4月> 修士(心理学)
		脳と心のしくみ入門
兼任	講師	中川 英治 (48) <令和5年4月> 高等学校卒
		ウェルネス

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	教授	上野 仁 (64) <令和5年4月> 博士(工学)
		情報リテラシー Cプログラミング Linux演習 オペレーティングシステム 分散システム ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実(研)	教授	三矢 輝章 (65) <令和5年4月> 博士(工学)
		科学技術フロンティア オペレーションズマネジメント コンピュータ基礎※ 臨地実務実習 I ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実(研)	教授	竹内 章 (55) <令和5年4月> 博士(情報科学)
		Pythonプログラミング プログラミング応用 ゲーム情報学 アルゴリズム ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実(研)	教授	岡崎 浩司 (57) <令和5年4月> 博士(工学)
		数学(微分積分) 情報数学(情報・符号理論) 情報関連法規と情報倫理※ 国際標準※ 臨地実務実習 I 臨地実務実習 II ビジネスデザイン I ビジネスデザイン II
実み	講師	櫻井 亮 (45) <令和5年4月> Master of Arts Digital Management(英国)
		デザイン思考 エスノグラフィ UI/UXデザイン 情報デザイン演習 情報デザイン実習 I
兼任	講師	齋藤 長行 (55) <令和5年4月> 博士(メディア・デザイン学)
		現代社会学 情報関連法規と情報倫理※
兼任	講師	高橋 礼一郎 (66) <令和5年4月> 教養学士
		異文化理解
兼任	講師	鈴木 剛志 (59) <令和5年4月> 修士(心理学)
		脳と心のしくみ入門
兼任	講師	中川 英治 (48) <令和5年4月> 高等学校卒
		ウェルネス

5 教員組織の状況

<情報デザイン学部 情報デザイン学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	横山 寛多 (43) <令和5年4月> 学士(芸術)
		色彩構成基礎
兼任	講師	吉水 浩 (57) <令和5年4月> 修士(美術)
		ビジュアル表現基礎 造形表現基礎
兼任	講師	森脇 文子 (47) <令和5年4月> 高等学校卒
		ビジュアルコミュニケーション基礎
兼任	講師	林 達也 (52) <令和5年4月> Associate of Arts (米国)
		音楽表現基礎
兼任	講師	五太子 政史 (63) <令和5年4月> 博士(工学)
		コミュニケーション英語Ⅰ コミュニケーション英語Ⅱ コミュニケーション英語Ⅲ コミュニケーション英語Ⅳ コミュニケーション英語Ⅴ
兼任	講師	ジリオ イマヌエル ダビデ Giglio Emanuele Davide (42) <令和5年4月> 博士(文学)
		コミュニケーション英語Ⅰ コミュニケーション英語Ⅱ コミュニケーション英語Ⅲ コミュニケーション英語Ⅳ コミュニケーション英語Ⅴ
兼任	講師	小畑 秀子 (58) <令和5年4月> 商学士
		コミュニケーション英語Ⅰ コミュニケーション英語Ⅱ コミュニケーション英語Ⅲ コミュニケーション英語Ⅳ コミュニケーション英語Ⅴ
兼任	講師	三宅 優 (58) <令和7年4月> 博士(工学)
		ネットワークセキュリティ
兼任	講師	小川 一人 (60) <令和7年4月> 博士(情報理工学)
		暗号と認証技術
兼任	講師	田中 憲二 (53) <令和6年4月> 学士(美術)
		CGモデリング演習

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	横山 寛多 (43) <令和5年4月> 学士(芸術)
		色彩構成基礎
兼任	講師	山本 恭平 (41) <令和5年4月> 修士(芸術) 修士(視覚芸術)(ベルギー)
		ビジュアル表現基礎 造形表現基礎
兼任	講師	森脇 文子 (47) <令和5年4月> 高等学校卒
		ビジュアルコミュニケーション基礎
兼任	講師	林 達也 (52) <令和5年4月> Associate of Arts (米国)
		音楽表現基礎
兼任	講師	五太子 政史 (63) <令和5年4月> 博士(工学)
		コミュニケーション英語Ⅰ コミュニケーション英語Ⅱ コミュニケーション英語Ⅲ コミュニケーション英語Ⅳ コミュニケーション英語Ⅴ
兼任	講師	ジリオ イマヌエル ダビデ Giglio Emanuele Davide (42) <令和5年4月> 博士(文学)
		コミュニケーション英語Ⅰ コミュニケーション英語Ⅱ コミュニケーション英語Ⅲ コミュニケーション英語Ⅳ コミュニケーション英語Ⅴ
兼任	講師	小畑 秀子 (59) <令和5年4月> 商学士
		コミュニケーション英語Ⅰ コミュニケーション英語Ⅱ コミュニケーション英語Ⅲ コミュニケーション英語Ⅳ コミュニケーション英語Ⅴ
兼任	講師	三宅 優 (58) <令和7年4月> 博士(工学)
		ネットワークセキュリティ
兼任	講師	小川 一人 (60) <令和7年4月> 博士(情報理工学)
		暗号と認証技術
兼任	講師	田中 憲二 (53) <令和6年4月> 学士(美術)
		CGモデリング演習

5 教員組織の状況

<情報デザイン学部 情報デザイン学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	喜藤 健介 (47) <令和7年4月> 学士(工学)
		モーションキャプチャー実習
兼任	講師	林 文二 (59) <令和7年4月> 専門学校卒
		モーションキャプチャー実習
兼任	講師	砂口 洋毅 (60) <令和7年4月> 博士(経営学)
		IT産業とイノベーション
兼任	講師	塩崎 潤一 (56) <令和7年4月> 社会科学士
		デジタルマーケティング演習 デジタルマーケティング実習
兼任	講師	内尾 朋哉 (38) <令和7年4月> 高等学校卒
		Webアプリケーション開発演習 Webアプリケーション開発実習

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	喜藤 健介 (47) <令和7年4月> 学士(工学)
		モーションキャプチャー実習
兼任	講師	林 文二 (59) <令和7年4月> 専門学校卒
		モーションキャプチャー実習
兼任	講師	砂口 洋毅 (60) <令和7年4月> 博士(経営学)
		IT産業とイノベーション
兼任	講師	塩崎 潤一 (56) <令和7年4月> 社会科学士
		デジタルマーケティング演習 デジタルマーケティング実習
兼任	講師	内尾 朋哉 (38) <令和7年4月> 高等学校卒
		Webアプリケーション開発演習 Webアプリケーション開発実習
兼任	講師	原田 雅 (30) <令和5年4月> 学士(デザイン学)
		デザイン思考
兼任	講師	河合 由紀子 (46) <令和5年4月> 工学修士 経営学修士
		デザイン思考
兼任	講師	川島 忍 (65) <令和5年4月> 修士(心理学)
		脳と心のしくみ入門

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。

・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。

・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。

・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。

・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

該当なし

【令和元年度】

該当なし

【令和2年度】

該当なし

【令和3年度】

該当なし

【令和4年度】

該当なし

【令和5年度】

- ・吉水講師辞任により、山本講師に変更。
- ・指導体制の強化のため、原田講師が就任し、「デザイン思考」を担当。
- ・指導体制の強化のため、河合講師が就任し、「デザイン思考」を担当。
- ・指導体制の強化のため、川島講師が就任し、「脳と心のしくみ入門」を担当。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要な 研究業績を有する実 務家教員数
26	13	11	6
名	名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一及び第三十六条、
専門職短期大学設置基準別表第一及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
20	7	1	—	28	3	17	5	1	—	23	2
(17)	(5)	(1)	(—)	(23)	(3)						
専任教員数 (専)	専任教員数 (実専)	専任教員数 (実(研))	みなし専任教員数			専任教員数 (専)	専任教員数 (実専)	専任教員数 (実(研))	みなし専任教員数		
8	9	10	1			5	7	10	1		
(5)	(7)	(10)	(1)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
20	7	1	—	28	3	20	7	1	—	28	3
[0]	[0]	[0]	[—]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[—]	[0]	[0]
専任教員数 (専)	専任教員数 (実専)	専任教員数 (実(研))	みなし専任教員数			専任教員数 (専)	専任教員数 (実専)	専任教員数 (実(研))	みなし専任教員数		
8	9	10	1			8	9	10	1		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、
教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
—	—	—
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{28}{28} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{—}{23} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{3}{3} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし						
合計（D）					後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし						
合計（F）					後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{28} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修		科目	必修	科目	必修	科目
	選択		科目	選択	科目	選択	科目
	自由		科目	自由	科目	自由	科目
	計		科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和5年)	・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を受けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】遵守事項 本学では設置認可後、学園の理念、本学の設置の趣旨・目的、大学、専門職大学の目的の共有、更には教育研究活動の水準を向上させるため、複数の教員研修を行った。研修の詳細は資料2「開学前FD記録」に示す。	履行中 今後においてもFD・SD委員会を設置し、継続的に研修を行っていく他、カリキュラム検討委員、教育課程連携協議会を通して、教育水準を向上させるよう努めていく。
認可時 (令和5年)	・教育課程連携協議会の適切な運用等により、養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、時宜に応じた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに、その教育水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】遵守事項 第1回教育課程連携協議会の開催日を7月14日に決定し、委員へ出席の依頼を行った。なお、人事異動により2名の委員に変更があった。両名とも当初の委員と同様の立場の方であり、前任者からの引き継ぎも行われている。 (資料3「教育課程連携協議会名簿」参照)	履行中 ①教育課程連携協議会は年2回の会議において、学長の諮問に応じ地域や業界のニーズ、アセスメント・ポリシーに基づく可視化された学生の学修成果などを動かし、教育課程の改善や授業科目の開発に関する検討を行い、意見をまとめる。 ②教育課程連携協議会からの意見を学長により招集されたカリキュラム検討委員が収集する。収集された意見を基に教育課程の改善、授業科目の開発に関する検討を行う。 ③カリキュラム検討委員により検討されたカリキュラムの改善案や科目開発案を教授会に提案し、教授会にて議論の上、学長が決定する。 ④決定されたカリキュラムの改善案や科目開発案について、FD・SD活動を通じて全教職員に共有する。 ⑤改善した教育課程、開発した授業科目についての評価をカリキュラム検討委員が行い、学長の諮問により、次の教育課程連携協議会で共有し、改善のための検討を行い、意見をまとめる。
認可時 (令和5年度)	・「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見7への回答において、履修学生に対する指導体制や、教員、事務職員等によるサポート体制について説明がなされ、「設置の趣旨等を記載した書類(資料)」の資料34として学生用の「臨地実務実習の手引き」は示された。しかしながら、教職員用のものとしては「設置の趣旨等を記載した書類」の「10.4実習施設との連携体制」において「事前に問題発生時の対処の流れ等を「臨地実務実習担当の手引き」(仮称)としてマニュアル化した上で、実習指導者に対する研修・説明会を開催する」との説明に留(とど)まっている。臨地実務実習が、本大学の教育課程において、重要な位置を占める科目である一方で、予期せぬ問題等が発生した際に大学や実習先企業で必ずしも柔軟に対応ができる体制や準備が整っていないことも想定されることに加え、実習先の間での実習内容や評価方法、学生の待遇等のばらつきを抑えるための協議や取決め、事故等が発生したときの対応など実際の運用に当たって大学と実習先の間で取り決めておく必要があるものは多く想定されることから、臨地実務実習が開始される前までに、問題発生時等のマニュアルの整備や実習先企業との協議、実習指導者に対する研修・説明会の開催等について、示された計画を着実に実施すること。	【認可】遵守事項 第1次専門審査における審査意見7.の回答として示した計画に則り、令和7年の臨地実務実習に向けて準備を進めている。現段階では教学事務部として産学連携、就職指導、教務経験を有する者、本学が想定する卒業後の産業・職業分野において実務の経験を有する者をあて、臨地実務実習先との関係強化として企業訪問を行い、業界動向等の聞き込み等を行っている。 また、産学連携・就職委員会として教学事務部と令和7年度の臨地実務実習担当教員による連携の場を作り、活動を始めた。 (資料4「産学連携・就職委員会規程」・資料5「第1次専門審査(審査意見7)回答書(抜粋)」参照)	履行中 第1次専門審査における意見7.の回答として示した計画に則り、次のフローで準備を進める。 令和5年度 問題発生時の対処の流れ等を「臨地実務実習担当の手引き」(仮称)としてマニュアル化する。 臨地実務実習先との関係強化として企業訪問を行い、業界動向等の聞き込み等を行う。 令和6年度 事前協議として、臨地実務実習の目的、目標、実習内容、評価基準を共有し、受け入れ人数、実施期間、金銭の発生の有無、秘密保持契約等の確認を行う。 また毎年度、「臨地実務実習担当の手引き」(仮称)を元に、実習指導者に対する研修・説明会を開催する。実習指導者に対する研修・説明会は、臨地実務実習のねらいや到達目標、成績評価基準、問題発生時の対処等について認識の共有・向上を図ることを目的とする。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報デザイン学部 情報デザイン学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置時の計画に変更なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

1) 実施体制

①委員会の設置状況

FD・SD委員会設置（令和5年4月）
（資料1「FD・SD委員会規程」参照）

②委員会の開催状況

令和5年度におけるFD・SD委員会は5月以降に第1回を開催予定である。その後、定期的に開催する。

③委員会の審議事項等

- ・FDに関する企画・運営、ならびに開発に関する事項
- ・SDに関する企画・運営、ならびに開発に関する事項
- ・FDとSDの連携に関する事項
- ・その他FD・SD活動の改善に関する事項

2) 実施状況

①実施内容

- ・開学前（令和4年10月～令和5年3月）において、就任予定専任教員に対し教員研修を行った。
（資料2「開学前FD記録」参照）
- ・担当授業の授業概要と実施状況について全専任教員で共有するべく、授業報告会を
令和5年4月度（11日、18日、25日）に開催した。また、令和5年5月度（9日、23日）も開催を予定している。
今後も定期的に開催を予定している。

②実施方法

- ・開学前については、2回の対面研修開催とLMSを利用したオンデマンド研修とした。LMSによる資料配布と動画視聴にて実施。（上記資料2参照）
- ・授業報告会については、資料を事前配布したのち全て対面型にて実施。

③開催状況

- ・開学前の2回の対面研修では全就任予定専任教員が参加した。オンデマンド研修においても全就任予定専任教員の視聴が確認できた。
- ・授業報告会についても全教員が参加した。
今後、FD・SD研修の実施時期と研修内容について検討する。

④実施結果を踏まえた授業改善への取り組み状況

授業担当者レベルでの授業改善は随時行われているが、組織的な取り組みは行われていない。
今後、FD・SD委員会を通して必要事項を検討する。

3) 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

①実施の有無および実施時期

今後、授業ごとのアンケートを実施予定（令和5年8月、令和6年2月）

②教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケート集計後、全教員へアンケート結果の報告書を配布予定。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

1) 体制

① 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

- ・産業界および地域社会との連携による教育課程の構成・実施のため、教育課程連携協議会を設置。申請時の委員より、人事異動のため以下2名の委員に変更があった。両名とも当初の委員と同様組織、役職であり、前任者からの引き継ぎも行われている。

教育課程連携協議会 委員変更新旧対照表

	新		旧	
江戸川区経済産業部経済産業課	課長	木村 浩之	課長	関山 健二
東京商工会議所江戸川支部	事務局長	石井 豪	事務局長	山本 順一

② 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年2回実施する。

第1回は令和5年7月14日開催予定。第2回は令和5年11月中を案として調整中。

③ 委員会の審議事項等

- ・産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的事項
- ・産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

④ その他

なし

2) 審議状況

① 審議した内容

未開催

② 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

未開催

③ 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

未開催

(4) 自己点検・評価等に関する事項

1) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和5年4月開学のため、実績はない。今後は、自己点検・評価委員会において、令和6年6月までに本学設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価を実施する予定。

2) 自己点検・評価報告書

①公表（予定）時期

令和5年度分について、自己点検・評価を行ったのち報告書を公表予定（令和6年7月予定）

②公表方法

大学ホームページ上に公開予定（令和6年7月予定）

3) 認証評価を受ける計画

完成年度後に評価機関の評価を受審すべく、評価機関を含め学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）	
a 公表予定の有無	[(有) ・ 無]
≪ aで「有」の場合≫	
b 公表（予定）時期	[調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法	[ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]
≪ aで公表「無」の場合≫	
d 公表しない理由	[]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

- 「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した計画を記入ください。
- 認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。
- 「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。
その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) 本学では入学者の多様性の確保に向けての配慮に努め、社会人・留学生・帰国子女等に分類した枠を設定せずに選抜試験を実施。</p> <p>一般選抜(定員80名)</p> <p>①入試科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語(古文、漢文除く) ・数学(数学ⅠA+数学ⅡB、もしくは数学ⅠA+情報、のいずれかを選択) ・英語 <p>②書類審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査書、PRシート、活動報告書 <p>推薦型選抜(定員40名)</p> <p>学校推薦・指定校推薦</p> <p>①総合学力検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語、数学、英語 <p>②書類審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査書、PRシート、活動報告書、学修計画書 <p>③面接</p> <p>総合型選抜(定員40名)</p> <p>①総合学力検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語、数学、英語 <p>②書類審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査書、PRシート、活動報告書、学修計画書 <p>③面接</p> <p>・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) 完成年度までの間は別途の定員枠を設けず総合型選抜、一般選抜の枠で受け入れる。</p>	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>一般選抜</p> <p>志願者数 48名 受験者数 43名 合格者数 43名</p> <p>推薦型選抜</p> <p>志願者数 20名 受験者数 20名 合格者数 20名</p> <p>総合型選抜</p> <p>志願者数 78名 受験者数 70名 合格者数 65名</p> <p>実績なし</p>

② 臨地実務実習

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 実習先の確保の状況 入学定員160名に対し49施設209名分を確保した。</p> <p>・ 実習水準の確保の方策 実習担当専任教員と実習施設の担当者及び直接学生を指導する実習指導者間で、実習内容を事前に協議し、方針を共有した上で実施することにより実習水準を確保する。特に評価基準と実習指導者要件の2点については全施設で共通とする。</p> <p>・ 実習先との連携体制 臨地実務実習実施に当たって、本学は臨地実務実習施設である企業と実施計画を策定し、実施協定書を締結する。 実習担当専任教員と各実習施設の実習指導者は、実習開始の1年半前には協議を行い、綿密な連携を図る。事前協議では臨地実務実習の目的、目標、実習内容、評価基準を共有し、受け入れ人数、実施期間、金銭の発生の有無、秘密保持契約等の確認を行う。 毎年度、事前に問題発生時の対処の流れ等を「臨地実務実習担当の手引き」(仮称)としてマニュアル化した上で、実習指導者に対する研修・説明会を開催する。実習指導者に対する研修・説明会は、臨地実務実習のねらいや到達目標、成績評価基準、問題発生時の対処等について認識の共有・向上を図ることを目的とする。以降、想定できる問題等についての認識を共有するとともに、問題発生時の対処について協議し、その後の対応方法について予め決定する。 学生には事前にそれぞれの分野で必須となる知識・スキルを明示し、学生自身が作成したエントリーシートは実習施設にも提供し、学生と実習施設間での情報共有を図る。 また、本学と実習施設との間では、本学教員と実習施設同士との情報交換の機会も設け、教育の質保証を目指す。</p> <p>・ 連携実務演習等 対象なし</p>	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>確保していた施設の内、4施設16名分が企業の事情により辞退された。 入学者115名と比較すると193名分となるため問題はないが、今後も変動することが想定されるため、承諾済みの企業への関係強化と新規開拓を継続している。 その結果当初承諾を頂いていなかった2施設4名分が追加された。 令和5年5月現在では47施設197名分を確保している。</p> <p>臨地実務実習の実施は令和7年度となる。 第1次専門審査における意見7の回答および設置の趣旨等を記載した書類にて示したとおり、臨地実務実習を行う1年半前の令和6年4月より、具体的な事前協議を始める。 本年においては全承諾企業に対し業界動向、求められるスキル等の調査とともに、新規開拓も行っていく。 これにより連携先企業との関係強化とともに、各企業が学生に求めるスキル、また臨地実務実習に求める体制についてもヒアリングし、より現実的なマニュアル作成につなげる。</p>

③ その他

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置 本学では、原則として40人以下のクラス編成としており、履修モデル選択により履修登録者数の偏りが出た場合においても、学生の意向に沿った形で科目を履修できるよう、1クラス40人以下で複数クラスを開講するよう時間割の調整、事前の教員配置等を手配する予定。</p> <p>・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 （換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること）</p>	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。 実績なし</p> <p>該当なし</p>